

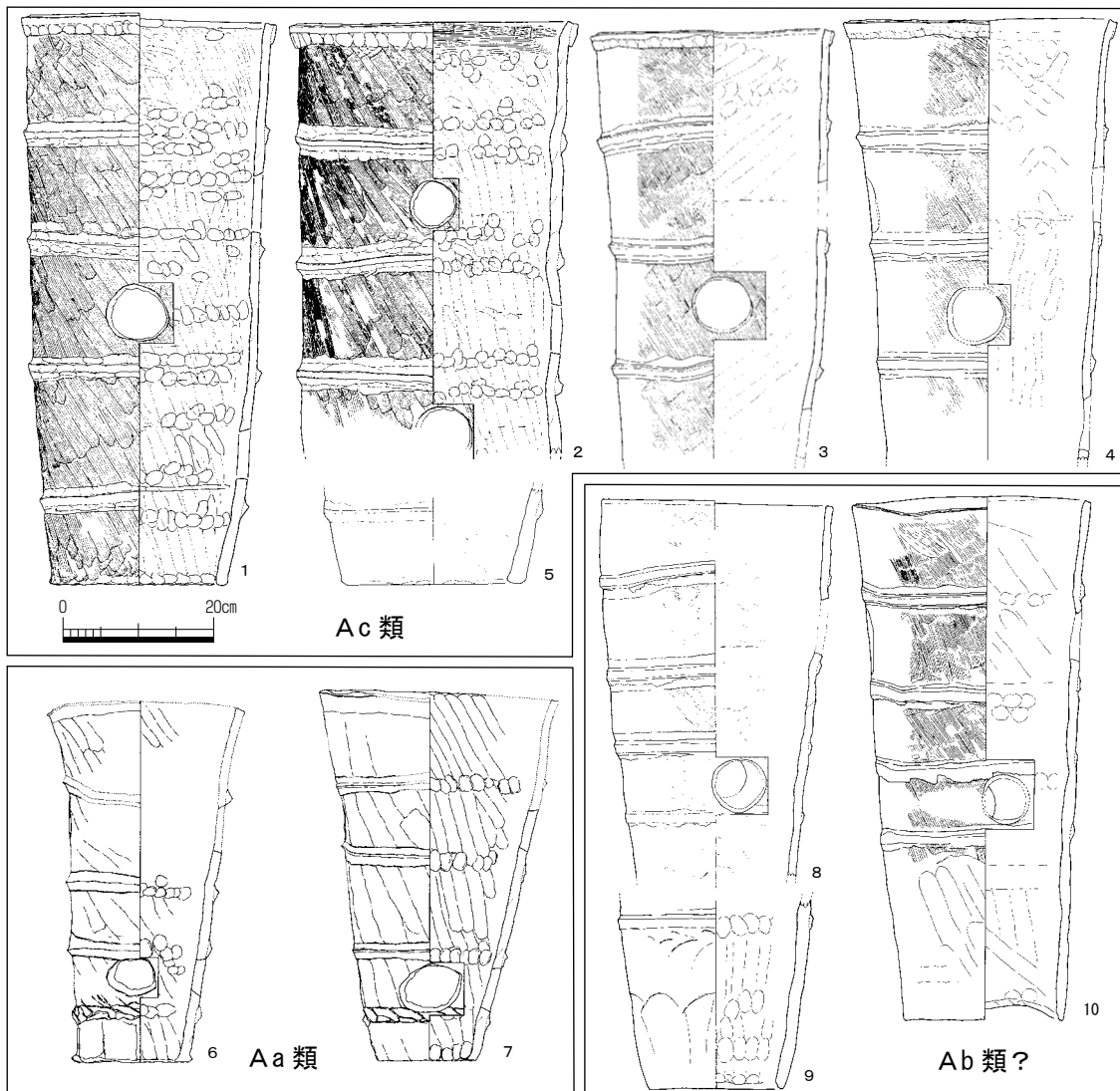
V 結語

本研究では、古墳時代後期の王権中枢部の埴輪生産・供給体制を今日的な研究水準にもとづいて復元すること主たる目標とし、突帯製作技法と底部調整技法の再検討を主軸とする後期（V群）の円筒埴輪の成立過程とその変遷、奈良盆地における系統識別とその展開、王権・地域間における諸系統の展開とその背景等を再検討してきた。結果的に、本研究課題のタイトルにかかげた「6世紀の埴輪生産からみた部民制の実証的研究」とは、ほど遠い内容となってしまったが、埴輪生産から部民制の実像に迫る上で重要となる考古学的な所見や着眼点について、これまでにない精度で提示することができたと考える。とりわけ、6世紀代の奈良盆地における埴輪の系統分化の実態や、その背景となる生産体制の計画的配置と製品流通に対する本書の認識については、今後、埴輪生産から部民制の研究を遂行する上での基本的枠組みとなるものと自負する。

とりわけ、埴輪生産を通じた王権・地域間の工人移動が上番・帰郷型を基本形態としていたとする本研究の見解は、中央の「伴造」氏族が地方から出仕してくる集団を「部」として編成することで王権への奉仕が実施されたとする文献史学における部民制の理解とも整合する。実際には、工人・製作者の移動を介する埴輪の直接的な伝播は確認できても、そのベクトルの方向を見極めるのは容易ではないが、この点は王権中枢部外の各地域への埴輪伝播のあり方が状況証拠として重要となる。摂津・猪名川流域（和田2005）や播磨・明石川流域（廣瀬2017）など王権の周縁部では、古墳時代後期に王権中枢部との関係で新たな埴輪製作の情報を受容するが、その場合でも地域内に拠点的生産地が形成されずに、埴輪の特徴が古墳ごとに個性を帯びるケースが多く、先にAc類の事例として取り上げた播磨塚天神山古墳の所在する伊予・松山平野でも同様の現象が見出せるのである。

松山平野では播磨塚天神山古墳や土壇原V遺にみるAc類のほかに、三島神社古墳ではII群無調整突帯（断続ナデ技法B新）を採用するAa類、砥部遺跡では底部調整にタタキを施す特徴的なV群系埴輪の存在が知られ、さらに播磨塚天神山古墳ではAc類以外にも透孔が隔段直交配置となる別系統のV群系埴輪が共存する（Fig. 30）。こうした地域内において各系統がモザイク状に錯綜する状況は、地域内の諸集団が王権中枢部の異なる生産拠点とそれぞれ個別に結びつき、埴輪製作に関する情報を入手した結果と考えられるが、その一方でこの時期、列島各地で急増するV群系埴輪を樹立する各古墳に王権から個別に指導工人が派遣される状況は想定しがたいところである。以前から注目されているように、高槻市新池窯から出土した関東系の土器の存在は、上番型の工人移動を間接的に裏付けている。

そうした上番・帰郷型の工人移動は、部民制の成立時期とされる6世紀に突如としてはじまったかという点、そうではないと考える。むしろ、古墳時代開始当初から、王権・地域間の人的移動は上番を基本としていたものと考えられる。前・中期の王権中枢部の巨大古墳群の周辺において出土する外来系土器の存在は、巨大な前方後円墳の造営に列島各地から多くの人々が動員されたこと示唆する。また、製作技術に関する情報が忠実に伝播している一方で、同一古墳群内でも古墳ごとに形態や技法細部の特徴が異なる前期古墳の埴輪も伝播の基本構造は上述の後期の場合と同様であったとみられる。



1・2 土壇原V遺跡埴輪棺 3～5・8～10 播磨塚天神山古墳 6・7 三島神社古墳

Fig. 30 松山平野における各種系統の混在状況 1:10

この点に関しては、文献史学において部民制研究をリードしてきた鎌田元一の指摘が思い出される。すなわち鎌田は、部民制の歴史的前提を「トモ制」と理解した上で、「トモ制」とは、原初的には個々のアジア的共同体内部における首長への奉仕役による、それがヤマトの王を首長とする政治的統一（大和政権）の職務分掌組織に発展したものと考えられる。したがってその始源は古く、おそらく王権の発生と同時にまでさかのぼるものであるが、実際またそれは「トモ」集団の王権に対する人格的な隷属関係を本質とする極めて原始的な統治方式なのであって、けっして五世紀にいたってはじめて成立するような性格のものではない」と述べる（鎌田1984b）。「アジア的共同体」や「隷属関係」といった唯物論的な概念は置くとしても、部民制＝トモ制の淵源を王権の出現期にまでさかのぼらせる鎌田の主張は、桜井市纏向遺跡における大量の外來系土器や同市城島遺跡における東海系曲柄平鍬出土の背景を考える上で示唆に富む。

このように古墳時代開始当初から恒常的であった上番・帰郷型の動員体制が、やがて規模や対象エリ

アを拡大し、制度化されていった姿が部民制の実態であった蓋然性が極めて高い。鎌田は、厳密には部称の成立は6世紀に下るものの、部民制の実質は5世紀後半の雄略朝には形成されていたとみる（鎌田1984b）。埴輪生産を通じて確認できるのは、手工業や労働奉仕全般のあり方ではなく、古墳築造にかかる特殊労働行為の一端である点には注意を要するが、部民制の形成と後期の埴輪生産体制の確立が概ね対応する点があらためて注目される。

ただし、近年の文献史学では、類似した支配体制である「人制」との比較のなかで、従来の部民制の枠組みが相対化され、両者の間に時間的、質的变化の存在が見出されている。すなわち、「人制」とは、王権と関係を結んだ人々が上番奉仕する体制であり、王権が掌握するのは上番者のみとされる。これに対して、部民制は、上番した人物を編成するのではなく、首長層（伴造）を結節点として在地民衆層までを王民として支配対象とするもので、両者は支配の性質が異なるとされる（溝口2015、堀川2017など）。こうした近年の理解に従うならば、本書が復元する埴輪生産体制は「人制」ないしは「プレ部制」とよばれる構造に近いといえるかもしれない。

残念ながら現在の考古学では、そうした文献史学で議論されるような「人制－部民制」の質的差異を見極める段階には至っていない。そもそも、堀川徹が指摘するように、「人制」にしる、「部民制」にしる、『記』『紀』から復元される内容は、王権が「人制」や「部民制」の構造をどのように認識していたのかという点が第一義であり（堀川2017）、そこには地域側の実情や構造の全体像が必ずしも反映されていない可能性を十分考慮しておく必要がある。実際に考古学的に認識し得る上番・帰郷型の生産体制では、動員される製作者（労働者）は上番時には王権の支配下に帰属するものの、帰還後は再び在地首長下での労働に動員されることになるため、この二重の支配関係を広義の部民制研究にどう反映させていくのが課題となる。議論を進展させるためには、工人や製作者の動向をさらに詳細に復元する必要があるが、そのためには近年、埴輪研究において飛躍的に深化をとげている同工品・生産組織分析をさらに徹底して実施する必要がある。王権中枢部と周辺地域間で、同一系統にある類似する埴輪群を対象に分析を実施することで、両者の工人編成の規模や質、構造の差異が明らかとなり、ひいては工人の中央への出仕や地域への帰還、あるいは製品自体の貢納といった、まさに想定される部民制の実態に迫る成果が得られるものと期待できる。

ただし注意を要するのは、過度に部民制を意識して「土師連－土師部」の構造のみに目を奪われることで、実態や本質を見失う危険性についてである。前述のように、従来の埴輪生産の議論では、通有のV群埴輪を「土師氏」の埴輪として公的に捉えるあまり、それ以外の埴輪の生産・流通事例に対しては、王権から距離をおく豪族・氏族間の私的関係の中で評価し過ぎてきたきらいがある。しかしながらそうした文脈では、B類（大和南部型）が豪族層のもとで独自の製作技術と生産体制を確立させながら、一方で奈良盆地南部の製品供給を分担していた事実やその背景を適切に評価することはできない。通有のV群の製品流通を補完するB類のあり方には、間接的にはあれ、王権への奉仕の一環という側面を見出さざるを得ないのである。

もとより文献史学による部民制の議論では、従前より、大伴氏や蘇我氏のような王権下の有力豪族による部民の「私有」も「彼らが王権の臣・連であることにおいて可能」だったことがと論じられており（狩野1970）、王権と有力豪族による部の重層的な支配にこそ王権の性格や部民制の特質が見出されてき

た。鎌田も同様に「部とは王権への従属・奉仕の体制、朝廷の職務分掌の体制なのであり、単に狭義の伴造のみならず、蘇我氏や大伴氏が蘇我部や大伴部を所有しうるのも、彼らが倭政権の臣・連として朝廷組織の中にその位置を占めているからに他ならない」と述べる（鎌田1984a）。こうした部民制の重層的構造は、大局的には後に「土師氏」と称されるようになる集団が主導した埴輪生産においても例外ではなかったと考えられる。

繰り返すように埴輪生産は、古墳時代の手工業一般の姿ではなく、あくまでも古墳造営事業における特殊労働であるが、翻って様々な職種・労働奉仕からなる部民制全般に目を転じれば、古墳時代後期（5世紀後葉）に奈良盆地南部で一斉に出現してくる古式群集墳こそが、王権による部民制支配の発生と密接な関係にあることが推測される。古式群集墳については、王権を支えた有力氏族の共同墓地、あるいは渡来系集団の掌握に関わるものとする理解がある一方で、武具、農工具、鉄滓・鍛冶具など特徴的な品目の副葬行為にもとづいて、特殊技術や職掌を通じて掌握された被葬者集団の存在を見出す見解もある。もとよりそうした新来の技術や知識の確保が渡来系集団の掌握の目的のひとつであったのならば、古式群集墳の被葬者には伴造や部として編成された集団が含まれていた可能性は十分にあらう。仮にこうした古式群集墳の発生が部民制の成立とも密接な関係にあるのであれば、そこへの製品供給を念頭において編成された後期の埴輪生産集団は、部民制支配を視覚化する古墳群造営にかかる労働奉仕を通じて、結果的に自らも部民制の枠組みに組み込まれていったことになる。ここでもまた、別の角度から部民制の重層的関係が見出されることになるが、部民制とはまさに、こうした王権と有力豪族層、各種労働奉仕に基づく組織編成との関係が複雑に絡み合う重層的な支配構造であったことが了解されよう。

以上、やや蛇足が過ぎたが、本書の結語として、本研究課題の成果と文献史学における部民制に関する議論との整合化の可能性について論じてきた。本書が長らく停滞してきた部民制に関する議論を考古学・古代史の双方において再び活性化させる契機となり、今後の埴輪生産に関する研究の指針をある程度示すことができたとすれば、本研究の大方の目的は達成できたものと考えられる。